

注目を集める、
アジア各国の選挙と政治動向

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

今年は昨年に引き続き、アジア各国で重要な選挙が続きます。3月24日には、2014年のクーデター以降、軍事政権が続いたタイで、約8年ぶりの下院総選挙が実施されました。これまでの発表では、いずれの政党も単独過半数に届かないことから、反軍政の7党が連携し、過半数議席の確保をめざすとしています。ただし、新首相には過去4年以上にわたり軍政を率いたプラユット氏が続投する可能性が高く、政権と議会のねじれにより、政治が不安定になることが懸念されます。

インドでは、下院総選挙が4月11日にスタートします。9億人の有権者を擁する同国では、地域ごとに7回に分けて投票が行なわれ、開票は5月23日に予定されています。2期目続投をめざすモディ首相率いる現与党の優勢が見込まれるものの、前回のように単独過半数政権を樹立するのは困難とみられています。モディ政権は物品・サービス税の導入や新倒産法の施行など多くの経済改革を実行し、国内外から高い評価を得てきましたが、2016年に導入された高額紙幣の廃止が支持率の低下を招き、昨年末の州議会選挙では惨敗を喫しました。ただし、足元の世論調査では与党が再び勢いを盛り返しつつあると報じられています。

インドネシアでは、4月17日に大統領選挙が行なわれます。再選をめざすジョコ大統領と野党党首のプラボウォ氏の一騎打ちは前回と同じ構図であり、世論調査ではジョコ大統領が総じてリードを保っています。同氏は就任以来、合計16弾に及ぶ経済政策パッケージを打ち出したほか、規制緩和や市場開放を進め、海外からの投資の呼び込みに尽力してきました。また、経済成長は緩やかではあったものの、インフレ率の抑制や失業率の低下といった任期中の実績に対し、有権者の評価は比較的高いとみられています。

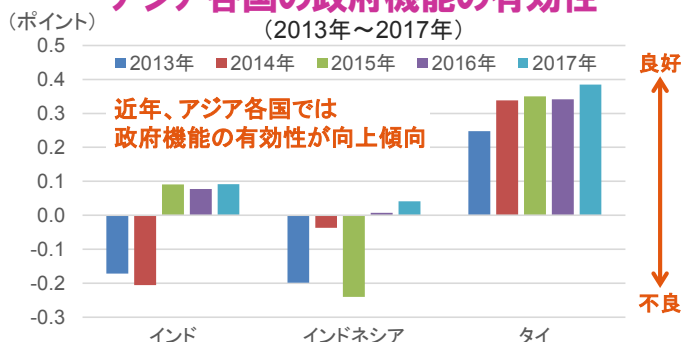
これらの国では、近年経済改革が重視され、市場開放や外資の誘致などにより着実な成長がみられました。しかし足元では、各国で内向き志向が強まりつつあります。タイでは、前与党のタクシン元首相派の支持層を取り込もうとバラマキ政策が進められたほか、インドでも、支持率が低下する農村地域を中心に人気取り政策が講じられています。またインドネシアでも、票稼ぎの政策が打ち出される一方、改革が鈍化したことから、海外からの直接投資が減少に転じました。しかしながら、こうした動きは選挙での支持拡大を狙った一時的なものであると考えられます。そのため、今後選挙を迎えるインドやインドネシアにおいて、世論調査通りに現政権が続投する場合には、再び中長期的な経済成長に向けた改革路線が維持されるものと見込まれ、今後の政治動向が注目されます。

アジア各国の選挙等日程

開催(予定)日	国	内容
3月24日	タイ	下院総選挙
4月11日	インド	下院総選挙 (5月19日まで、開票は5月23日)
4月17日	インドネシア	大統領選挙、議会選挙・地方選挙 (開票作業は5月22日まで)
5月13日	フィリピン	中間選挙 (上院の半数と下院の全数が改選、統一地方選挙も)
5月24日	タイ	新首相指名のための国会召集

各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

アジア各国の政府機能の有効性*



* 世界銀行「The Worldwide Governance Index」の「政府機能の有効性」の項目。公共サービスの質、公務員の質、政治的圧力からの独立性、政策策定・実行の質、政府の政策コミットメントへの信頼性の観点から、-2.5~2.5ポイントの間で政府機能の有効性を評価。

※上記は過去のものおよび予定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。